

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称		一般管理費 [介護保険料の徴収事務]										
予算科目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	事業番号	1	
事業の種別		☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし) ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの										
担当部署・課長名		介護保険（高齢介護） 課				介護保険 係		課長名		里見 拓美		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。 【施策名】 高齢者保健福祉の推進								施策番号		2 - 2		
								総合計画書(ページ)		51		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 介護保険の第1号被保険者					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) ①当該年度に賦課した介護保険料 ②前年度までに賦課し未納となっている介護保険料 →						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 納期限内に介護保険料を納付し、滞納及び不納欠損が発生しない状態					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ①当該年度に賦課した介護保険料の収納率 ②前年度までに賦課し未納となっていた介護保険料の収納率 →						
	③ そのために何をしましたか。 ●電話催告や相談を行った。 ●介護保険料を滞納している対象者に督促状、催告書を発送し滞納の解消に努めた。 ●介護保険料の納付方法として口座振替を推進した。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①当該年度に賦課した介護保険料の収納額 ②前年度までに賦課し未納となっていた介護保険料の収納額 →						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標				
	対象指標	①の数値	円	①1,430,174,300 ②34,395,000 計1,464,569,300	①1,401,816,800 ②27,942,400 計1,429,759,200	①1,440,947,300 ②24,023,300 計1,464,970,600						
	成果指標	②の数値	%	①98.94 ②25.12 計97.21	①99.11 ②21.89 計97.60	①99.18 ②21.32 計97.91						
	目 標	②の目標値	%	96.4	96.5	96.6						
目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。) 東大和市第5次行政改革大綱より、令和3年度収納率の目標は96.6%。毎年、年間0.1%の収納率向上を目指した。												
3 経費	活動指標		③の数値	円	①1,415,006,800 ②8,640,100 計1,423,646,900	①1,389,338,900 ②6,115,400 計1,395,454,300	①1,429,184,400 ②5,122,000 計1,434,306,400					
	事業費(実績)		円	1,590,850	2,661,965	3,447,572						
	財源	一般財源	円	1,590,850	2,661,965	3,447,572						
		特定財源	円	0	0	0						
	(うち受益者負担)		円	0	0	0						
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.5	0.5	0.5						
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0						
職員人件費(再任用以外)		円	4,190,000	4,190,000	4,190,000							
職員人件費(再任用)		円	0	0	0							
事業費+人件費		円	5,780,850	6,851,965	7,637,572							
※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)												
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く 少人数で賦課徴収業務を行っているため、電話催告等に専従する職員が必要である。現在は専従する会計年度任用職員が不在のため、催告業務を職員が行っているため、催告件数が減少している。 滞納整理は専門性が高く、滞納者は複数の課が関係する可能性があるため、税や料を問わず滞納整理を行う部署を創設することが収納率の向上につながる。											
5 今後の方向性	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く 電話催告等に専従する会計年度任用職員を雇用する。退職する際には後任を配置し、事務の空洞化を防ぐ。 新たな部署の創設には全庁的な調整が必要となる。											